

学位論文題名

A Socio-Ecological Approach to Culture and Personal Relationships: The Impact of Relational Mobility

(文化と対人関係に対する社会生態学的アプローチ：関係流動性の影響)

学位論文内容の要旨

1) 本論文の概要

本博士論文は、異なる社会間に存在する対人関係や対人行動の差異の原因について、人々を取り巻く社会環境の特性に着目した社会生態学的アプローチ (socio-ecological approach) による説明を試みるものである。従来の文化心理学理論は、社会間の心理・行動傾向の差異の原因を、それぞれの社会で共有された特異な思想 (人間存在に関する信念や、思考様式など) の発露として説明していた。一方、社会生態学的アプローチは、人間の心理傾向や行動パターンを、対人関係や集団を始めとした特定の「社会生態学的環境」に適応するための装置、すなわちそこで繰り返し現れる問題群 (“適応問題”) を解くために特化した “適応デバイスの束” (または「道具箱」と捉え、人間行動と環境構造との関係についての抽象的かつ一般化可能な理論の提出を目指す立場である。この観点からすれば、社会間に存在する心理・行動傾向の差異は、異なる社会環境に対する異なる適応形態と捉えることができる。

本論文が特に注目する社会生態学的環境要因は関係流動性 (relational mobility) である。この概念は、ある社会、または社会状況に存在する、新しく対人関係を形成したり新たな集団に加入したりする機会の多寡と定義される。本論文の目的は、社会生態学的アプローチの観点から、社会の関係流動性が人々の対人関係選択、および対人関係内での人々の行動に与える影響に関する新たな仮説を提出し、日米の大学生を対象とした国際比較研究、日本における国内比較研究、米国の一般市民を対象とした無作為抽出標本調査など、計6件の実証研究を通じてその検証を行うことである。

2) 本論文の内容

本論文は6章から構成される。以下、各章の概要を述べる。

第1章では、社会生態学的アプローチの導入を行い、さらに本論文のキー概念となる関係流動性に関する理論を紹介する。高度な社会的生物種としての人間にとって、良好な対人関係を持つことは普遍的な重要性を持つ。だがそれと同時に、先行研究は、対人関係や対人行動の性質は社会によって大きく異なることを示している。本論文では、こうした差

異のいくつかを取り上げ、その原因を社会間の関係流動性の差異によって説明することを試みる。前述のように、関係流動性とは、ある社会、または社会状況に存在する、新しく対人関係を形成したり新たな集団に加入したりする機会の多寡を指す。様々な先行研究において、米国社会は、こうした機会が比較的豊富にある高関係流動性社会、一方日本社会は、対人関係の安定性と拘束性の強い低関係流動性社会であることが示されてきた。本章では、この米国における対人関係の選択肢の多さ、そして逆に日本における対人関係の選択肢の少なさが、それぞれの社会における対人関係や対人行動の性質に影響を与えている可能性を提起した。以下の4章では、これに関して具体的な仮説を提出し、合計6つの実証研究を通じてそれらを検討した。

第2章では、関係流動性を測定するための道具である、関係流動性尺度 (relational mobility scale) を開発し、その信頼性と妥当性を検証した (研究 2-1)。12 の質問項目で構成された関係流動性尺度は、参加者に、彼ら自身を取り巻くローカルな社会環境に、どの程度の対人関係の選択肢が存在するかを問うものである。本研究では、その妥当性を検証するため、本尺度得点が、一般的信頼の日米差を媒介するかどうかを検討した。先行研究の多くにおいて、日本人よりアメリカ人の方が、他者一般の善良性に関する信念、すなわち一般的信頼を強く持つことが示されてきた。Yamagishi & Yamagishi (1994) の「信頼の解き放ち理論」によると、これは対人関係や集団成員性が固定しておらず、その選択肢が多い、すなわち高関係流動性社会である米国において、現有の利益の少ない関係や集団から人びとを「解放」し、見知らぬ人びととの新たな関係形成を後押しする適応機能を持っているという。一方、人びとが既存の対人関係や集団に埋め込まれ、そこから離脱するオプションが比較的少ない低関係流動性社会の日本では、そうした信念の有用性は低いという。この理論からは、異なる社会に住む人びとの間の一般的信頼の程度の差異は、各個人を取り巻く局所的な社会環境の関係流動性の差異によって説明されるはずである。日米の大学生を対象として行った実証研究の結果、予測通り、日米間の一般的信頼の差異は、関係流動性尺度の得点によって媒介され、尺度の構成概念妥当性が確認された。また、日米間で尺度の因子構造が類似していることも示され、尺度の構造的妥当性が確認された (研究 2-1)。

第3章では第2章で開発した関係流動性尺度の外的妥当性を検討するため、大学生ではなく、米国の一般人の代表サンプルを対象とした検討を行った (研究 3-1)。ここでは、構成概念妥当性の検証の目的で、関係流動性と対人関係行動に関する新たな仮説を検証した。仮に、ある人が新たな対人関係を形成したいと個人的に動機づけられていたとしても、環境の制約によって対人関係の選択肢が少なければ、当然ながらそれは困難である。すなわち、個人の関係拡張動機と知人数の間に正の関連が見られるのは、関係流動性が高い社会状況においてのみであろう。全米 (ただし本土のみ) から無作為に抽出された成人参加者を対象にインターネットを通じた調査を行った結果、この仮説が支持された。まず、個人的な対人関係形成動機の強さと、実際に形成することができた新たな知人数との関連を調べたところ、関係流動性尺度の得点が高い参加者の方が、低い参加者よりも強い正の関連が見られた。さらに、州単位の分析を行ったところ、関係流動性知覚の州平均は、新規知人数の州平均と強く正相関していた。これらの結果は、社会環境の特性に関する尺度とし

て開発された関係流動性尺度の構成概念妥当性を示すさらなる証拠である。

第 4 章では、関係流動性概念を用いて、日米間に存在する友人間の類似性の差異を説明することを試みた。先行研究において、日本人は米国人よりも、自己と友人間の類似性が低いと報告することが明らかになっている。この理由の一つは、日本社会は関係流動性が低いため、自己と類似した属性を持つ他者を選択したくとも、それが状況的に困難であることによるとの仮説を提出した。この仮説を検証するために 2 つの研究を行った。まず、日米の大学生を対象とした研究により、自分と類似した他者を友人として好む傾向には日米差がなく、日本人もアメリカ人と同じ程度に類似他者を選好していることが示された。さらに、それにもかかわらず、自己と友人間の実際の類似度の評価は、アメリカ人よりも日本人の方が低いことが示された（研究 4-1）。さらに、日米の大学生を対象として行った次の研究では、媒介分析により、上記の仮説と一貫して、友人間類似性の日米差が、関係流動性尺度得点の日米差によって完全に説明されることが示された（研究 4-2）。これらの結果は、アメリカ人も日本人も同様に類似他者を好む傾向を持てはいるものの、日本社会においては、低関係流動性という社会環境的制約がその実現を阻んでいるとの仮説を支持するものである。

第 5 章では、人々が友人関係の中でとる行動に対して関係流動性が与える影響を検討した。これまでの研究において、アメリカ人は日本人と比べ、自分に関する否定的な情報を友人に伝える自己開示をより多くすることが知られている。この原因は、米国のような対人関係の流動性が高い社会では、他者との関係に積極的な投資をすることにより、価値の高い他者を自らの元に留めておく必要があるからだと考えられる。実際、積極的な自己開示が他者との関係を強化する関係強化機能を持つとの先行研究の知見がある。つまり、自己開示は、対人関係維持のための投資であると考えられる。日米の大学生を対象とした 2 つの研究により、この仮説を検証した。まず、先行研究の知見と一貫して、米国人は日本人よりも友人に自己開示をしていること、そして本研究の仮説と一貫して、自己開示傾向の日米差が関係流動性得点によって媒介されることが明らかとなった（研究 5-1）。さらに、次の研究においては、同じ日本人の中でも、自分の住む社会の関係流動性が高いと知覚している人、および日常生活において新たな知り合いと出会う機会が実際に多かった人ほど、親しい友人に対してより多くの自己開示をし、そしてその友人との関係を強化する目的で自己開示をしていることが明らかとなった（研究 5-2）。これらの結果は、自己開示の関係強化機能は、対人関係が移ろいやすい高関係流動性社会において特に重要となるという仮説を支持するものである。

終章である第 6 章では、より大きな学問的視野に立ち、人間行動に対する社会生態学的アプローチの意義、本論文に収録した研究の限界、および今後の課題について議論した。社会生態学的アプローチの最大の意義は、社会生態学的环境が人間行動に与える影響の一般理論を提供できる点である。これを通じて、異なる社会間に存在する様々な心理・行動傾向の差異に関する知見を、人間と社会の関係を検討対象とする人間・社会科学諸分野の理論的発展のために応用することが可能である。本論文に収録された研究の限界として、それらの多くが大学生サンプルを中心としていること、全ての研究が相関研究であること

等が挙げられた。最後に、個人と社会の文化的適合の問題、実験的手法の導入、日米以外の社会を検討対象に加えることなど、今後の検討課題が議論された。

学位論文審査の要旨

主 査 准教授 結 城 雅 樹
副 査 教 授 山 岸 俊 男
副 査 准教授 平 澤 和 司

学 位 論 文 題 名

A Socio-Ecological Approach to Culture and Personal Relationships: The Impact of Relational Mobility

(文化と対人関係に対する社会生態学的アプローチ：関係流動性の影響)

本博士論文は、異なる社会間に存在する対人関係や対人行動の差異の原因について、人々を取り巻く社会環境の特性に着目した社会生態学的アプローチ (socio-ecological approach) による説明を試みるものである。従来の文化心理学理論は、社会間の心理・行動傾向の差異の原因を、それぞれの社会で共有された特異な思想 (人間存在に関する信念や、思考様式など) の発露として説明していた。一方、社会生態学的アプローチは、人間の心理傾向や行動パターンを、対人関係や集団を始めとした特定の「社会生態学的環境」に適応するための装置、すなわちそこで繰り返し現れる問題群 (「適応問題」) を解くために特化した「適応デバイスの束」 (または「道具箱」) と捉え、人間行動と環境構造との関係についての抽象的かつ一般化可能な理論の提出を目指す立場である。この観点からすれば、社会間に存在する心理・行動傾向の差異は、異なる社会環境に対する異なる適応形態と捉えることができる。

本論文が特に注目する社会生態学的環境要因は関係流動性 (relational mobility) である。この概念は、ある社会、または社会状況に存在する、新しく対人関係を形成したり新たな集団に加入したりする機会の多寡と定義される。本論文の目的は、社会生態学的アプローチの観点から、社会の関係流動性が人々の対人関係選択、および対人関係内での人々の行動に与える影響に関する新たな仮説を提出し、検証を行うことである。自己開示行動や友人間の類似性などの社会差に関する国際比較研究、日本における国内比較研究、米国の一般市民を対象とした無作為抽出標本調査など、計6件の実証研究の結果は、いずれも予測を支持するものであった。このことは、対人行動の理論において社会生態学的環境要因を組み込むことの重要性を示している。

当該研究領域の発展に対して本論文がもたらす貢献は極めて大きい。本論文に収録された一連の研究は、明確に社会生態学的アプローチをうたい、社会間に存在する対人行動の差異の原因を、異なる社会生態学的環境への異なる適応形態として捉え、実証した、世界

初の試みである。当該分野の先行研究の多くは、社会間に存在する心理・行動傾向の差異を、それぞれの社会で共有された特異な思想（人間存在に関する信念や、思考様式など）の発露として説明していた。こうした説明は、一般に高い「わかりやすさ」を持っているものの、それがどのような形で一般理論にまで昇華されるかについては不明なままであった。それに対して、関係流動性という社会環境に存在する制約構造に着目し、そこへの適応形態として行動の差異を論理的に説明しようとする本論文のアプローチは、高い理論的一般性を持つ。それゆえ、同様に個体の行動と社会との相互関係を検討対象とする生物学、経済学、社会学、政治学など、広い人間・社会科学諸分野との理論的交流を可能にするものである。

こうした成果はすでに国際的にも高く認められており、例えば研究 5-1、および 5-2 の内容は、申請者を第一著者とした論文として、心理学界のトップジャーナルの一つである *Psychological Science* 誌に掲載が決定している。また、研究 4-1, 4-2 の内容も、やはり申請者を第一著者とした論文として *Asian Journal of Social Psychology* 誌で既に公刊され、世界各地から問い合わせを受けている。

本委員会では、申請論文を慎重に審査し、また口頭試問を実施して十分に審議を重ねた結果、全員一致でシューグ、ジョアンナ・レネ氏に博士（文学）の学位を授与することが妥当であるとの結論に達した。